

# 辺野古通信

第39号 2014年1月23日



知事の埋立承認に怒りの県庁座込み(12/27)

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)  
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

## 名護市長選大勝！辺野古埋立を止めよう！

■注目の 1/19 名護市長選挙は、「海にも陸にも基地は造らせない」と訴えた現職の稲嶺進候補が大勝した。名護市民は「辺野古新基地建設ノー！」の明確な意思を改めて示した。日米両政府は、直ちに新基地建設計画を白紙に戻し、普天間基地を閉鎖・返還すべきだ。■名護市長選の勝利は、第一に、沖縄の民意を無視して進められてきた日米による沖縄の軍事植民地政策に明確なノーを突きつけた。選挙戦の争点は鮮明だった。「辺野古埋立は是非か」。選挙戦で石破幹事長は「500億円の名護振興基金」を新たな予算措置であるかのようにぶち上げた。文字通り「札束で頬を引っ叩く」露骨な利益誘導策だ。しかし予算ばらまきによる「振興策」が地域経済の活性化に繋がるものでないことを、基地交付金によらない経済振興を推し進めた稲嶺市政四年間で名護市民は結論を出していた。■第二に、安倍政権の圧力に屈して沖縄の民意を裏切り、辺野古埋立申請を承認した仲井真知事への不信任の意味を持つ。すでに県民世論調査や前代未聞の県議会辞職要求決議などでもそのことは明らかになっていた。辺野古新基地建設推進を鮮明にして末松陣営に挺入れした仲井真知事は、名護市民

の民意を受け止め、埋立承認を撤回し、辞職すべきだ。もちろん知事の公約違反を促し支えてきた自民党沖縄県連、所属国会議員も同罪だ。■稲嶺市長は当選直後「市長としてのあらゆる権限を駆使して埋立を止める」と強い決意を示した。渡具知武明後援会長は「今回の選挙は政府との闘いだ。これを跳ね返した。本当の闘いはこれからだ」と宣言した。市長の許可権限に関わる事項は①辺野古漁港周辺への埋め立て作業ヤード造成のための砂丘使用②漁港を資材置き場にするための使用許可③美謝川の水路の切り替え工事④辺野古川の護岸かさ上げ工事⑤文化財保存⑥飛行場施設への燃料タンク設置許可等がある。自治体ぐるみの抵抗闘争だ。■安倍政権は「粛々と進める」(菅官房長官)「基地の場所は政府が決める」(石破幹事長)と居直り、選挙直後の 1/21 自民党役員会で安倍首相は「予定通り進める」と宣言した。明確な「民意」を「見てみぬフリ」は許されない。■強大な圧力を跳ね返した名護市民の闘いに呼応する闘いを、日本(ヤマト)から！

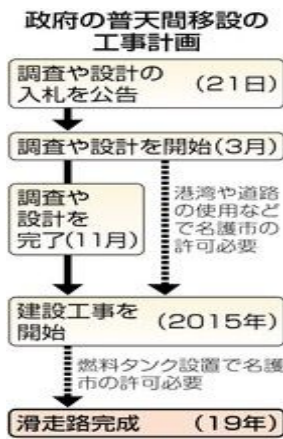
■辺野古・高江カンパは累計 1,479,152 円(1月23日現在)。引続きカンパを！  
郵便 00210-0-2021 沖縄連続講座



「ひんぷん」とは、沖縄の伝統家屋の正面に設けられる屏風状の魔除けの壁

私の後ろには名護市民・沖縄県民がいる。日本全国、海外の支援者がいる。辺野古埋立を止めるため、市民の先頭に立つ！ひんぷんになって跳ね返す！(当選直後の挨拶から)

# 沖縄防衛局の入札公告糾弾！闘いはこれからだ！



名護市長選挙の2日後の1/21の沖縄防衛局は辺野古新基地建設に向けた入札公告を強行した。菅官房長官は「淡々と進める」小野寺防衛相は「着々と進める」と語り、年度内にできる限り手続きを進めるとしている。沖縄の民意を無視した暴挙を絶対に許すことはできない。名護市の自治体ぐるみの闘い、辺野古の現地闘争を支え、安倍政権の暴走を止めよう！

**沖縄を再び戦場にするな！辺野古の海の埋立を許さない1.29集会へ**  
 1月29日(水) 18時半 全電通ホール(御茶ノ水駅から徒歩5分)  
 ◆沖縄からの訴え◆安次富浩さん(ヘリ基地反対協)/山城博治さん(沖縄平和運動センター)  
 共催：平和フォーラム/辺野古実行委員会

## 沖縄 孤立する仲井真知事一高まる辞任要求

安倍政権に痛打を浴びせた名護市長選の勝利は、その前史がある。名護市長選前に知事に埋立を承認させたい政府と、それを阻もうとする沖縄の人々の熾烈な攻防戦があった。

### 仲井真知事は「操り人形」！？

安倍政権は知事の外堀を埋める作戦を展開した。11月には「札束と桐喝」で沖縄選出国會議員、自民党沖縄県連を屈服させて「県内移設」を容認させた。露骨な桐喝と介入は、沖縄の人々から「まるで琉球処分のように」と評された。その総仕上げが、12/17の沖縄政策協議会から12/25の安倍・仲井真会談に至る茶番劇だ。知事は順天堂大病院に入院、幽閉状態の中で、埋立「承認」を強いられた。「仲井真弘多知事は、まるで別人のようだった。菅義偉官房長官が作ったシナリオの上で踊らされているパペット(操り人形)のようにもみえた。」と12/26沖縄タイムス社説は報じている。

これほどあからさまな沖縄差別政策への反発が広がり、沖縄の民意に背を向けて埋立「承認」を強いられた仲井真知事は沖縄の人々に包囲され孤立していった。12/25に東京から帰沖した仲井真知事は、沖縄の人々の怒りの渦で県庁が包囲・占拠されて登庁できず、公邸に閉じこもらざるを得なかった。その後、県議会の辞職勧告決議(1/10 県政史上初)も拒否して「辺野古移設に反対したことはない」と居直り、名護市長選では辺野古移設推進を鮮明にして末松候補を支援した。選挙後は「もう埋立を承認しましたから」と無責任な発言を続けている。知事支持率も24%と求心力の低下も著しい。

### 沖縄保守の分岐・分裂の始まり

沖縄自民党も分解しつつある。自民党沖縄県連への露骨な屈服強要に反発して、翁長正俊県連会長が辞任し、仲里利信県連顧問(元県連副会長)は自民党を離党して名護市長選挙では稲嶺進現市長支持を明確にした。自民党那覇市議団14人が沖縄一区の役員を辞任して、翁長雄志那覇市長と共に県連の方針転換に批判的姿勢を貫いている。1/6那覇市議会は埋立承認に抗議する意見書を採択。自民党市議



11人が賛成(1人欠席)したこの意見書は、沖縄自民党の分解の始まりとして衝撃を与えている。名護市長選では公明党沖縄県連も自主投票を選択し、かなりの部分が稲嶺候補に流れたと伝えられている。

## 12/24-28総理官邸等に連続行動展開

沖縄の闘いに呼応すべく、一坪反戦地主会関東ブロック等の呼びかけで12/24から5日間、総理官邸前と防衛省前で連続抗議行動が展開され、政府・防衛省に怒りの声を浴びせた。ヘリ基地反対協の安次富さんや平和運動センターの山城さんから熱い電話メッセージが届けられエール交換。最終日の12/28は、防衛省は閉庁日であることを理由に、要請書の受け取りさえ拒否した。

埋立「承認」後の緊急県民世論調査の結果は「知事の『承認』を支持しない」61.4%、「支持する」34.2%—沖縄のこの結果に対して「共同通信の全国世論調査では、対照的に知事の埋め立て承認への評価が56%、辺野古推進への支持が49%に上った。」(1/1 琉球新報)。同紙は「沖縄に基地を押し付けて、平然と安全保障の恩恵を受ける国民が多数を占める現実がある。この『人ごとの論理』が息づいていても、地元沖縄の県内移設ノーと政権批判の強固な民意は、辺野古埋め立てを強いる安倍政権に立ちはだかる大きな障壁となるだろう。」と指摘している。「人ごとの論理」にどう穴を穿つのか。このことが日本(ヤマト)における私たちの闘いに問われている。

仲井真弘多沖縄県知事の公約違反に抗議し、辞任を求める決議

仲井真知事は、去る12月27日、国が提出した辺野古埋め立て申請を承認した。これは、選挙で「県外移設」を掲げた政治家としての公約違反であり、県議会が重ねて全会一致で求めてきた「県内移設反対、普天間基地は国外・県外移設」とする決議を決定的に踏みにじるものである。/ 療養のため欠席した県議会がまだ開会している中、上京し、政府首脳との会談で本県議会に何らの説明を行わないまま「承認の4条件」と称されるような要請を唐突に行うなど、その手続きは議会軽視であり、許されない。また、「驚くべき立派な内容」「140万県民を代表して感謝する」などと県民を代表して謝意を述べ、米軍基地と振興策を進んで取引するような姿がメディアを通じて全国に発信されたことは屈辱的ですらあり、県民に大きな失望と苦痛を与えた。/ 加えて、埋め立て承認によって米軍基地建設のための辺野古の埋め立てに自ら道を開きながら「県外移設の公約を変えてない」とその非を認めず、開き直る態度は不誠実の極みであり、県民への冒瀆（ぼうとく）というほかない。/ かつて、これほどまでに政府に付き従い、民意に背を向けた県知事はいない。戦後69年、復帰後42年を迎えようとする中、昨年1月の県民総意の「建白書」に込めた決意を否定し、県民の中に対立を持ち込むもので、言語道断である。/ 沖縄の自立を遠ざける方向へ後戻りを始めた仲井真知事にもはや県民代表の資格はないと断ぜざるを得ない。知事は公約違反の責を認め、その任を辞して県民に信を問うよう求める。

以上、決議する。

平成26年1月10日

沖縄県議会

知事が「驚くべき立派な内容」と評した12/25政府回答



仲井真知事が絶賛して見せた「政府回答」（12/25の会談で示された）を具体的に見てみよう。なお、回答は文書ではなく口頭で伝えられた。安倍が語った内容が官邸HPに掲載されている。

第一に、知事が負担軽減策の筆頭に挙げたはずの「普天間基地の五年以内の運用停止」については直接答えず、「危険性除去が極めて重要だ」という認識を知事と共有している」というだけで、事実上のゼロ回答だ。安倍は「五年以内の運用停止」については一切触れていない。米側との事前交渉で明確に拒否されているからだ。米国からすれば、普天間返還については「2022年度またはその後」という昨年4月の日米合意の枠を出るつもりはないということだ。

第二に日米地位協定の改定（環境汚染時の基地内立ち入り調査権）については、「日米地位協定を補足する新たな政府間協定を作成するための、日米交渉を開始する」と言うに過ぎない。「改定」を拒否して「運用改善」でお茶を濁してきたのが、これまでの一貫した米側の姿勢。すでに欧州や韓国でも環境調査権を明記した地位協定の改定を行っていることを考えれば、「それをさも画期的であるかのように言うのは粉飾に等しい」（12/26 琉球新報社説）。

第三にオスプレイ12機の県外への分散配備。安倍は「配備」の分散要求ははぐらかし、「日本政府として、まずはオスプレイの訓練等の約半分を県外で行うことができるよう、複数の本土に所在する演習場等で訓練を行う。そのため自衛隊のティルトローター機導入と合わせ平成26年度予算に必要な調査費を計上するとともに防衛省にチームを設置し、その具体化に向けた作業を詰める」と答えている。ここは意味するところを丁寧に読み解く必要がある。（なぜ要求が沖縄の民意であったはずの「24機すべての配備撤回」ではなく「12機の分散配備」なのかという根本的な疑問

はひとまず置く。）そのヒントは次の報道に示されている。

「政府は、2015年度に自衛隊への導入を目指す米軍新型輸送機オスプレイの整備拠点を沖縄以外の複数の自衛隊飛行場などに建設するため、4月から候補地選定を本格化させる。日米共同使用とする方向で米側と調整している。整備拠点を本土に拡大することで、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備されたオスプレイの訓練場所の分散を加速させる狙いがある。（中略）整備拠点は1500m以上の滑走路を持つ自衛隊飛行場などが候補で、防衛省は14年度予算案に調査費200万円を盛り込んだ。木更津飛行場（千葉県）や築城飛行場（福岡県）、大村飛行場（長崎県）のほか佐賀空港も浮上している。また政府は、米海兵隊のような離島奪還作戦を担う「水陸機動団」を15年度にも陸上自衛隊に創設する。米軍のオスプレイを使った米海兵隊との共同訓練をグアムで実施し、沖縄での訓練時間を削減することも検討している。」（1/1 佐賀新聞）

何のことはない。「分散配備」には直接答えず、オスプレイの「整備拠点」を自衛隊基地に拡大し、自衛隊が購入するオスプレイ17機（12/17に防衛計画大綱とともに閣議決定された中期防衛力整備計画の中に明記された）と普天間配備の米軍の24機、日米合わせて41機の訓練を全国展開しようということ。本土の自衛隊機地をオスプレイの整備拠点として共同使用・共同訓練することは、米側が求めていることなのだ。仲井真知事の要求に応えるふりをして、日米軍事一体化推進の既定方針を提示しているに過ぎない。

第四に、沖縄振興予算。25日の会談で安倍は、まず沖縄振興予算の大幅増額から語りだしており、「基地負担軽減策」は付け足しに過ぎない。これについては、莫大な振興予算の投下が沖縄経済を潤すことに繋がっていないことを、沖縄の人々が気づき始めていることだけを指摘しておく。名護市長選の結果もその例だ。

# 沖縄の軍事植民地状態の深化・拡大に反対する!

1月7日に公表された米国・欧州・豪州の識者29人の声明が国際的にも反響を呼んでいる。辺野古新基地建設が「軍事植民地状態を深化し拡大させる」と指摘し建設中止と普天間即時返還を求めている。稲嶺市長もこの海外からの連帯メッセージに励まされた、と語り、当選後のインタビューで「沖縄の『植民地状態』を米国や国際社会に訴える」と発言している。

私たちは沖縄県内の新基地建設に反対し、平和と尊厳、人権と環境保護のために  
たたかう沖縄の人々を支持します。

私たち署名者一同は、2013年末に安倍晋三首相と仲井真弘多沖縄県知事の間でかわされた、人間と環境を犠牲にして沖縄の軍事植民地状態を深化し拡大させるための取り決めに反対します。安倍首相は経済振興をエサに、軍港をとまなう大型の海兵隊航空基地を作るために沖縄北東部の辺野古沿岸を埋め立てる承認を仲井真知事から引き出しました。

辺野古に基地を作る計画は1960年代からありました。それが1996年に掘り起こされ、前年に起こった少女暴行事件もあり当時沖縄で最高潮に達していた反米軍基地感情を鎮めるために、日米政府は、宜野湾市の真ん中にある普天間基地を閉鎖して、辺野古の新基地にその機能を移転させようと計画しました。辺野古は稀に見る生物多様性を抱え、絶滅の危機にある海洋哺乳動物、ジュゴンが棲息する地域です。

仲井真知事の埋め立て承認は沖縄県民の民意を反映したものではありません。知事は2010年の知事選直前に、それまでの新基地容認姿勢を変更し、「普天間基地移設は県外に求める」と言って、新基地反対で一貫していた候補を破って当選しました。近年の世論調査では県民の辺野古新基地への反対は7割から9割に上っていました。今回の仲井真知事埋め立て承認直後の世論調査では、沖縄県民の72.4%が知事の決定を「公約違反」と言っています。埋め立て承認は沖縄県民に対する裏切りだったのです。

在日米軍専用基地面積の73.8%は日本国全体の面積の0.6%しかない沖縄県に置かれ、沖縄本島の18.3%は米軍に占拠されています。普天間基地はそもそも1945年の沖縄戦のさ中、米軍が本土決戦に備え、住民の土地を奪って作りました。終戦後返還されるべきであったのに、戦後70年近く経っても米軍は保持したままです。したがって、返還に条件がつくことは本来的に許されないことなのです。

今回の合意は長年の沖縄の人々の苦しみを恒久化させることにもつながります。沖縄は、日本による17世紀初頭の侵略に始まり、19世紀末の日本国への強制併合を経て、1944年には、米軍の襲撃を控え、天皇制を守るための時間稼ぎの要塞とされました。沖縄戦では10万人以上、住民の4分の1にあたる人々が殺されました。戦後、米軍政下において基地はさらに増えました。沖縄は1972年に日本に「返還」されたものの、基地がなくなるとの沖縄住民の希望は打ち砕かれました。そして今日も、沖縄県民は基地の存在によってひき起こされる犯罪、事件、デシベル数の高い航空機の騒音や、環境汚染による被害を受け続けています。戦後ずっと、沖縄の人々は米国独立宣言が糾弾する「権力の濫用や強奪」に苦しめられ続けています。その例として同宣言が指摘する「われわれの議会による同意なしの常備軍の駐留」もあてはまります。

沖縄の人々は、米国の20世紀における公民権運動に見られたように、軍事植民地状態を終わらせるために非暴力のたたかいを続けてきました。生活を脅かす実弾砲撃訓練に対し演習場に突入して阻止したり、米軍基地のまわりに人間の鎖を作って抵抗を表現したりしました。大規模なデモが時折持たれ、約10万人—人口の10分の1にもあたる人々が参加してきています。80代の人たちが辺野古基地建設を阻止するために立ち上がり、座り込みは何年も続いています。県議会は辺野古基地反対の決議を通し、2013年1月には全41市町村首長が、オスプレイ配備撤回と県内移設基地の建設を断念するよう政府に求める建白書に署名しました。

私たちは、沖縄の人々による平和と尊厳、人権と環境保護のための非暴力のたたかいを支持します。辺野古の海兵隊基地建設は中止すべきであり、普天間は沖縄の人々に直ちに返すべきです。

2014年1月

ノーマン・バーンボーム ジョージタウン大学名誉教授/ハーバート・ピクス ニューヨーク州立大ビンガムトン校歴史学・社会学名誉教授/ライナー・ブラウン 国際平和ビューロー(IPB)共同代表、国際反核兵器法律家協会(IALANA)事務局長/ノーム・チョムスキー マサチューセッツ工科大学言語学名誉教授/ジョン・W・ダワー マサチューセッツ工科大学歴史学名誉教授/アレクシス・ダデン コネチカット大学歴史学教授/ダニエル・エルズバーグ 核時代平和財団(Nuclear Age Peace Foundation)上級研究員、元国防総省・國務省職員/ジョン・フェファー 政策研究所(IPS)「フォーリン・ポリシー・イン・フォーカス」(fpif.org)共同代表/ブルース・ギャグノン「宇宙への兵器と核エネルギーの配備に反対する地球ネットコーディネーター」ジョセフ・ガーソン「アメリカン・フレンズ・サービス委員会」平和と経済の安全保障プログラム部長、政治学・国際安全保障学博士/リチャード・フオーク プリンストン大学国際法名誉教授/ノーマ・フィールド シカゴ大学東アジア言語文明学部名誉教授  
ケイト・ハドソン 核軍縮キャンペーン事務局長/キャサリン・ルッツブラウン 大学人類学・国際問題学教授  
パオミ・クライン 著述家、ジャーナリスト/ジョイ・コガワ 作家、『オバサン』(和訳『失われた祖国』)著者  
ピーター・カズニック アメリカン大学歴史学教授/マイレッド・マグワイア ノーベル平和賞受賞者  
ケビン・マーティン「ピース・アクション」事務局長/ガバン・マコマック オーストラリア国立大学名誉教授  
キョー・マクレア 作家、児童文学者/スティーブ・ラブソン ブラウン大学名誉教授・米陸軍退役軍人(沖縄・辺野古にて1967-68年駐留)/マーク・セルダグ コネル大学東アジアプログラム上級研究員/オリバー・ストーン 映画監督/デイビッド・バイン アメリカン大学人類学部准教授/ロイス・ウィルソン 世界教会協議会前総会議長/ローレンス・ウィットナー ニューヨーク州立大学アルバニー校歴史学名誉教授/アン・ライト 元米陸軍大佐、元米国外交官/(苗字のアルファベット順、2014年1月7日現在)